

ようこそ、
南あわじ市議会の皆さん！

**古賀市議会の
議会改革の取り組み
その歩みと今後の課題**

	南あわじ市	古賀市
人口	47,771人	58,730人
世帯数	19,268世帯	24,858世帯
面積	229.01k㎡	42.07k㎡
人口密度	208.60人/k㎡	1,396.01人/k㎡
議員数	18人	19人

(3月末日現在) (3月末日現在)

2018年5月14日(月)
古賀市議会

2015年度 14議会
2016年度 13議会

2017年度の視察(25議会)

- 4月13日(木) 富山県小矢部市議会
- 5月31日(水) 鹿児島県志布志市議会
- 7月13日(木) 三重県名張市議会
- 7月27日(木) 香川県三豊市議会
- 8月3日(木) 鳥根県浜田市議会
- 8月7日(月) 埼玉県越谷市議会
- 10月5日(木) 山形県南陽市議会
- 10月12日(木) 茨城県土浦市議会
- 10月13日(金) 広島県三次市議会
- 10月25日(水) 山形県長井市議会
- 11月7日(火) 熊本県上天草市議会
- 11月7日(火) 兵庫県播磨町議会
- 11月14日(火) 茨城県常陸大宮市議会
- 1月9日(火) 福岡県中間市議会
- 1月15日(月) 栃木県小山市議会
- 1月16日(火) 愛知県東海市議会
- 1月24日(水) 石川県小松市議会
- 1月25日(木) 大阪府北摂市議会議長会(7議会)
- 2月2日(金) 長崎県長与町議会
- 3月29日(木) 沖縄県名護市議会

2018年度の視察

- 4月17日(火) 東京都葛飾区議会
- 5月14日(月) 兵庫県南あわじ市議会
- 5月16日(水) 広島県尾道市議会
- 5月21日(月) 福岡県糸島市議会

今期
56議会

今日お話しする主なテーマ

<前半>
(1) 事前に頂いたテーマについて
◆タブレットの活用、政策推進会議、
政務活動費、議会BCP、
議会と大学のパートナーシップ協定
※質疑応答

<後半>
(2) 議会改革の経験など
◆議会基本条例制定、議会報告会など
※質疑応答

視察テーマ1

タブレット活用

資料をPDFファイルで提供
●2013年3月議会以降
議運メンバーで霧島市議会の先進事例を視察研修
●2013年7月(政務活動)
議運で逗子市議会のタブレット活用を視察
●2014年7月29日
9月議会最終日に報告。執行部に早期検討を提言。

Googleドライブ活用
①定例会に関するデータ
②常任委員会のデータ
③議会スケジュール
④議会関係条例、規則
⑤記者発表資料
⑥写真データ
議会事務局が各種データをアップしています

いつでも、どこでも閲覧可能
所属以外の委員会資料の入手
バイナリー持参は不要に
ペーパーが必要な時も

本会議、委員会へのパソコン等の持ち込みを許可
すでにほぼ全議員が活用しています

逗子市議会の視察風景

視察テーマ2

政策推進会議

政策推進会議全体会の様子
市民の声をもちに提言に向けて議員間の討議を積み重ねました

政策課題の発表会

提言に向けた議員間討議

議会基本条例・第13条
●市政に関して重要なものについて、議員間で共通認識及び合意形成を図り、政策立案を推進するため、**政策推進会議**を開催することができる
●提言として取りまとめたものについて市長等に報告することができる

政策推進会議運営要綱
●(所掌事務) 政策課題の決定、調査研究の実施、**政策的条例案**の策定、市長に対する**政策提言**の報告
●(役員会) 副議長及び各党派から選出された者で役員会を置く。
●(役員会の所掌事務) 政策課題の募集及び選定、政策課題発表会の企画及び実施、議会報告会を受けた政策課題の発意、緊急性および必要性が高い政策課題の発意

政策推進会議

前期の政策推進会議役員会の活動
古賀市議会災害対応要綱を策定

熊本地震はこのレベル

「災害対応要綱」
①警戒本部第1配備
局長が議長に報告
②警戒本部第2配備
議長は副議長、総務正副委員長を招集
③災害対策本部
議長は議会災害対策会議を設置(正副議長、議運と各常任正副委員長)
④所掌事務
安否及び居場所確認、災害情報の集約、市対策本部への情報提供、市対策本部からの情報の議員への提供
※議会事務局職員は議会の対策会議の事務に従事することになった。

政策推進会議は各会派選出メンバーで構成
議長はオブザーバー
役員会でまとめたことなどは全体会で協議
確認します

業務継続計画は議運答申をもとに協議し全協で承認

政策推進会議

政策推進会議
2017年度のテーマは「**防災**」

政策推進会議勉強会（9月26日）
粕屋北部消防本部の九州豪雨被災地救援派遣活動の報告会

政策推進会議全体会（9月26日）
各議員、会派から問題提起
防災基本条例の必要性などをめぐり議論

湾岸議長協議会議員研修会（10月24日）
熊本県益城町の危機管理課職員を講師に学ぶ

視察テーマ3

政務活動費

政務活動費の収支報告をインターネット公開しました
(2015年1月21日)

2014年度分から領収書・収支報告・調査報告をインターネット全面公開へ

2013年2月、政務活動費交付条例の全部を改正
使途範囲を拡大せず、議長による透明性確保業務も明記

視察テーマ4

災害時の議会対応に関する主な経過

災害対応

2015年 1月31日 政策推進会議全体会で**災害対応要綱、行動マニュアル**策定を了承（今期の政策推進会議は「公共交通」）
災害対策本部設置訓練

2015年11月29日 議会運営委員会で滋賀県大津市議会の議会版BCP視察

2016年10月14日 議運で視察報告、議会版BCPを策定することを確認

11月28日 議員連絡会で議会版BCPについて報告

12月16日 古賀市議会のBCP策定に向けて議長から諮問
議員連絡会で議会版BCPについて報告

2017年 1月 6日 議運で正副委員長案を提案

1月18日 議員連絡会で報告・説明

2月 7日 議会版BCPについて集中審議、議長へ答申

3月22日 議員全員協議会で協議、継続協議を確認

6月27日 議員全員協議会で「議会版BCP」を了承

災害対応

防災グッズの整備

サバイバルローラーバック 3日間の飲料水や食料をはじめ携帯ラジオ、簡易トイレ、防塵用具など緊急時の必需品一式をまとめた防災用品のセット。22リットルと大容量で保冷・保温機能を備え、かつ、貯水タンクとしても活用することができます。

議員及び議会事務局に配置

折り畳み式防災用ヘルメット 議員39名、執行部及び議会事務局40名

古賀市議会議会運営委員会は、災害発生時の議会としての**業務継続計画（BCP）**の策定に向けて、**滋賀県大津市議会の先進事例**を調査研究しました。
(2016年10月14日)

災害対応

非常時における議会の行動指針策定状況

2016年11月2日 早稲田大学マニフェスト研究会 議会改革調査部会

非常時における議会の行動指針策定状況

早稲田大学マニフェスト研究会

非常時における議会の行動指針策定状況

議会独自のBCP（業務継続計画）を定めているのは・・・

定めている 34% (487議会)

定めていない 66% (926議会)

BCPを定めている議会 0.35% (5議会)

芽室町議会
大津市議会
滋賀県議会
横浜市会
大分市議会

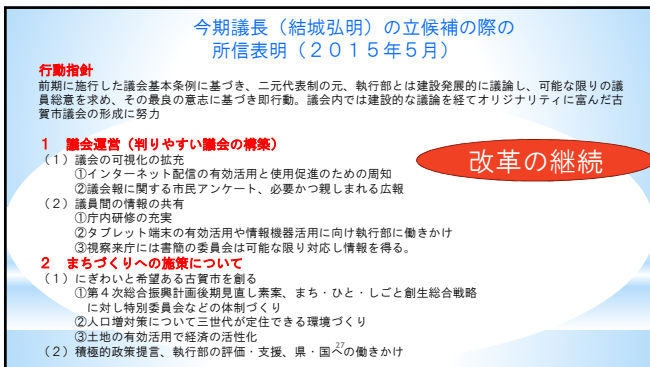
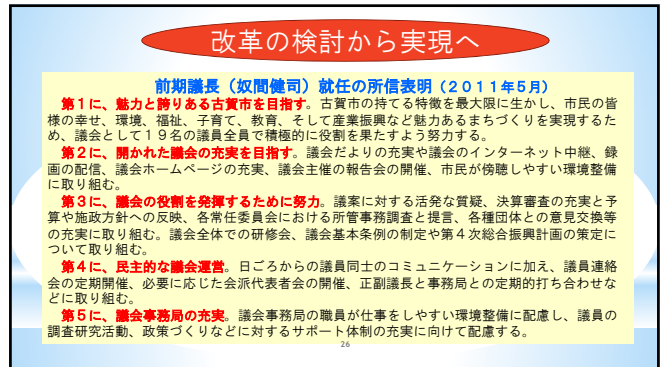
何らかの行動指針がある議会 34%

- 申し合わせ
- 議員の行動指針
- 対応マニュアル
- 災害対策本部設置要綱
- BCP

災害対応

災害発生後の時系列の行動パターン

議会運営委員会の答申 2016年2月7日
全員協議会で了承 2017年6月27日

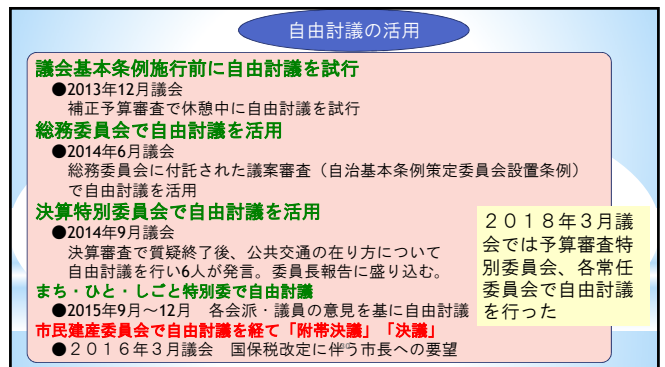
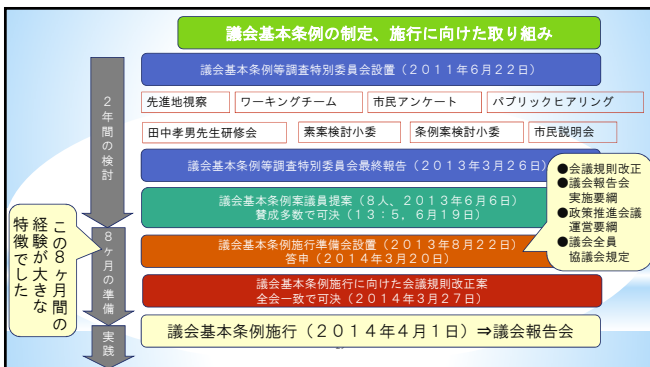


早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革度ランキング

古賀市議会の評価の推移です

2014年、2015年度、2016年度
3年連続で九州・沖縄で
第1位の評価

年度	総合順位	情報共有	住民参加	機能強化	議案	主な出来事
2011年度	277	208	160	423	協議審議	議会基本条例施行後特別委員会設置
2012年度	209	240	112	277	協議審議	インターネット中継・録画開始 議会基本条例施行 議会基本条例策定
2013年度	112	373	69	205	協議審議	議会基本条例施行 議会基本条例策定 議会基本条例施行後特別委員会設置
2014年度	10	85	81	38	協議審議	議会基本条例施行 議会基本条例策定 議会基本条例施行後特別委員会設置 インターネット中継・録画開始 議会基本条例施行後特別委員会設置
2015年度	7	23	86	62	協議審議	議会基本条例施行 議会基本条例策定 議会基本条例施行後特別委員会設置 インターネット中継・録画開始 議会基本条例施行後特別委員会設置
2016年度	1	18	82	128	協議審議	議会基本条例施行 議会基本条例策定 議会基本条例施行後特別委員会設置 インターネット中継・録画開始 議会基本条例施行後特別委員会設置



自由討議の活用

議会基本条例で自由討議尊重を規定

- 基本条例 第4条第1項
議員は、議会が言論の府であること及び合議制の機関であることを十分認識し、議員相互の自由な討議を尊重しなければならない。

会議規則で自由討議の運用を規定

- 会議規則第52条の2、第115条の2
質疑終了後、議長（委員長）が必要があると認めるとき又は動議があったときは、会議に諮って自由討議を行うことができる。
- 会議規則第60条、第122条 質疑、自由討議又は討論が終わったときは、議長（委員長）はその終結を宣言する。

議案修正、議員提案条例

総合振興計画に対する議会としての提言の経験

- 第4次総合振興計画に対する6点の提言（2013年2月臨時会）

予算関係の減額修正案可決の経験


- 当初予算案の海外視察費の減額修正（2013年3月議会）
- 補正予算案の保育所新設補助の減額修正（2013年12月議会）
- 当初予算に対する付帯決議（2014年3月議会）

議員提案による条例制定の経験

- 深夜花火規制条例の議員提案、可決（2013年6月議会）



2012年6月議会からインターネット中継・録画配信を始めました。



議会トピックスでリアルタイムの議会情報発信

議員報告も掲載
付託議案の審査結果
閉会中の所管事務調査

2016年4月からスマホ、iPadでも中継・録画を見ることができるようになりました！



70インチモニター
議場内に3基

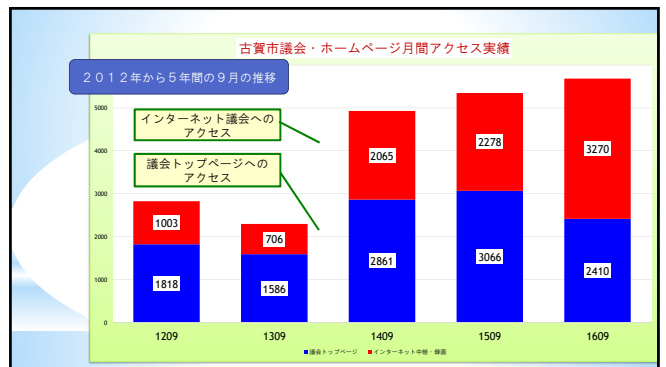
書画カメラ
(2013年～)

一般質問
書画カメラを活用し
モニターにグラフを表示
iPadからのデータ映写も可能



●2015年6月議会以降
補正予算特別委員会
決算特別委員会
議員全員の特別委員会も
中継・録画配信を開始

予算特別委員会のインターネット中継開始
(2015年3月9日)



賛否の公開



議員ごとの賛否を表示

議会だよりで全議案の議員ごとの賛否を掲載

- 2005年3月から主な議案、2012年から全議案押しボタン式表決システムを導入
- 2014年6月議会
- 会議規則第70条（起立等による表決）に押しボタン式表決を規定。賛成、反対を明確にした。

●押しボタンによる採決後、議長は「投票総数・人、賛成・人、反対・人、よって可決・否決」と口述。
●可否同数の場合は、直ちに議長裁決とする。以前は投票を行っていたが、可否同数が明確であることから投票を省略することが可能となった。


2018年3月27日の本会議では可否同数による議長裁決が3件あった！

会議規則第70条（起立等による表決）の第3項、4項に「押しボタン式表決」について定めた。

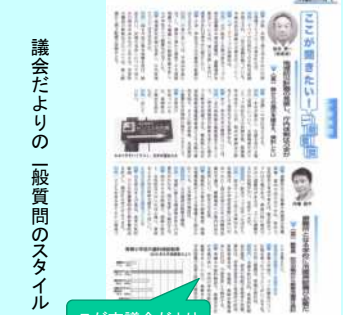
「こが市議会だより」の歩み

- 1997年3月 議会だより発行検討委員会
- 1997年9月24日「市議会報編集委員会」発足
- 1997年11月「創刊号」発行～第82号まで発行
- 1999年6月「議会報編集特別委員会」設置
- 2005年1月 嬉野町議会の視察
- 2005年3月 賛否一覧、討論概要掲載
- 2006年2月 深沢先生研修会・地方議会人掲載
- 2011年2月「議会報編集マニュアル」を作成
- 2015年3月「議会報編集常任委員会」化を可決

議会だよりの一般質問のスタイル



南あわじ市議会だより



こが市議会だより

議会報告会

今期 11月14日(土) リーバスプラザ大会議室 19:00～20:30

古賀市の話

2017年度は11月18日、19日に3会場で開催

今期 今期第1回目の議会報告会 (2015年11月14日)

今期第2回目の議会報告会 (2016年10月22・23日)

今年3カ所で開催

10月22日(土) 18:30～ 19:30

10月22日(土) 18:30～ 19:30

10月23日(日) 18:30～

会場の全景 2014年7月20日・リーバス

年度	参加者数
2014年度 3会場(7月)	103人
2015年度 1会場(11月)	18人
2016年度 3会場(10月)	70人
2017年度 3会場(11月)	46人

初の議会報告会に103人が参加、よかったと評価

- 7月18、19、20日の議会報告会に市民103人が参加
- アンケートには開催を評価する声が入る

2017年 11月18日 古賀東区公民館

2017年 11月18日 花見東1区公民館

2017年 11月19日 吉備区公民館



各席、決算・政策推進委議報告、20分

各席テーブルごとの対話 40分


全体質疑、10分

カフェ方式

反問権付与

議会基本条例で反問権付与を規定

●基本条例 第9条第2項
議会の会議及び委員会において、市長等は、議員の質問、政策提言、議員提出議案等に関し、議論を深めるため、議長又は委員長の許可を得て、当該議員に対し反問することができる。



議会基本条例で定めた反問権等の運用について議長と市長で確認書に調印（2014年3月27日）

確認書（抜粋）

- 反問の内容が、議員が行った質問・質疑の範囲から逸脱していると議長もしくは委員長が判断したときは発言を中止できる。
- 一般質問ならびに施政方針質疑で反問に対する議員の答弁時間は、持ち時間に算入しない。
- 市長等は、反問権を行使するときは論点、争点を明確にするという趣旨を十分踏まえるものとする。

2017年6月議会で中村隆象市長が初めて行使

請願者の意見を正式に聞く機会を実現



文教厚生委員会
(2017年9月4日)

紹介議員の説明と質疑が終了したあと、5分以内という条件で請願者から意見をお聞きしました。

**3回目の議場での作文発表
(2016年2月13日)**

小中学生が堂々と意見発表

子どもたちが傍聴席の保護者等にお礼

表彰式

45

**議会事務局体制強化を求める要望書を市長に提出
正副議長、議運正副委員長で手渡す(2015年1月15日)**



前期

今期もこの体制は継続

2015年5月に実現しました

2015年5月以前の状態

- 正規4人と再任用1人
- 業務の過重負担
- 5月に育休正規の復帰

●正規職員5人の確保
●再任用1名の確保
●議会基本条例施行に対応できる議会事務局体制の確立が大きな趣旨
●産休対応を正規職員配置とする

**議会基本条例を反映した議会費の予算案へ
2018年度から2つの事務費を計上**

議会審議・調査事務費

政策推進会議に関する経費を盛り込む

議会広報・広聴事務費

議会報、議会報告会に関する経費を盛り込む

47

後半の質疑応答

48

ご清聴ありがとうございました。
今後も情報交換、経験交流を
お願いします。